

平成 2 9 年 度

佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算書

佐賀西部広域水道企業団

目 次

	頁
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	6
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	9
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）	1 1
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書	1 2
平成 2 9 年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	1 7
収益費用明細書	1 8
固定資産明細書	2 1
企業債明細書	2 3
注 記 表	2 7

平成 2 9 年 度 佐 賀 西 部 広 域 水 道 企 業 団

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道用水供給事業収益	1,712,024,000	3,482,000	0	1,715,506,000
第1項 営業収益	1,320,132,000	0	0	1,320,132,000
第2項 営業外収益	389,809,000	3,482,000	0	393,291,000
第3項 特別利益	2,083,000	0	0	2,083,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道用水供給事業費用	1,805,911,000	△ 6,273,000	0	0	0	1,799,638,000
第1項 営業費用	1,598,737,000	△ 7,939,000	0	△ 709,000	0	1,590,089,000
第2項 営業外費用	207,174,000	1,666,000	0	709,000	0	209,549,000

水道用水供給事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	
1,717,268,360	1,762,360	
1,322,029,589	1,897,589	(うち、仮受消費税及び地方消費税) 97,928,079 円
393,153,511	△ 137,489	1,295 円
2,085,260	2,260	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
0	1,799,638,000	1,749,197,500	0	50,440,500	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
0	1,590,089,000	1,539,759,535	0	50,329,465	28,149,237 円
0	209,549,000	209,437,965	0	111,035	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 49,285,000	円 0	円 49,285,000	円 0
第1項 負担金	49,285,000	0	49,285,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 725,894,000	円 △ 19,413,000	円 0	円 706,481,000	円 0	円 12,466,040
第1項 建設改良費	147,365,000	△ 19,413,000	0	127,952,000	0	12,466,040
第2項 企業債償還金	578,529,000	0	0	578,529,000	0	0

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	49,285,000	49,285,000	0	
0	49,285,000	49,285,000	0	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 718,947,040	円 692,689,549	円 20,671,934	円 0	円 20,671,934	円 5,585,557	(うち、仮払消費税及び地方消費税) 8,456,366 円
140,418,040	114,160,943	20,671,934	0	20,671,934	5,585,163	
578,529,000	578,528,606	0	0	0	394	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額643,404,549円は、建設改良積立金52,286,040円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,764,000円及び過年度分損益勘定留保資金576,354,509円で補てんした。

平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,219,468,810		
(2) その他営業収益	4,632,700	1,224,101,510	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	404,251,427		
(2) 送水費	45,267,493		
(3) 総係費	62,876,897		
(4) 議会費	962,035		
(5) 監査費	189,647		
(6) 減価償却費	996,440,116		
(7) 資産減耗費	1,622,683	1,511,610,298	
営業損失			287,508,788
3 営業外収益			
(1) 受取利息	28,179,218		
(2) 他会計負担金	1,519,000		
(3) 長期前受金戻入	362,965,535		
(4) 雑収益	488,549	393,152,302	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	147,100,030		
(2) 雑支出	823,915	147,923,945	245,228,357
経常損失			42,280,431
5 特別利益			
(1) その他特別利益	2,085,260	2,085,260	2,085,260
当年度純損失			40,195,171
前年度繰越利益剰余金			396,985,128
その他未処分利益剰余金変動額			52,286,040
当年度未処分利益剰余金			409,075,997

平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,246,410,624			
減価償却累計額	△ 982,390,518	1,264,020,106		
ハ 構 築 物	22,361,575,764			
減価償却累計額	△ 7,833,156,135	14,528,419,629		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,775,896,410			
減価償却累計額	△ 8,226,533,338	1,549,363,072		
ホ 車 両 運 搬 具	14,397,653			
減価償却累計額	△ 6,109,010	8,288,643		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	218,943,991			
減価償却累計額	△ 175,844,782	43,099,209		
有形固定資産合計			18,738,732,452	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 (佐賀導水)		6,176,679,693		
ロ 施設利用権		20,319,566		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		2,900,000		
無形固定資産合計			6,200,160,360	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		3,598,150,000		
ロ その他投資		28,546,798		
投資合計			3,626,696,798	
固定資産合計				28,565,589,610
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			1,625,389,204	
(2) 未 収 金			111,739,317	
(3) 貯 蔵 品			3,788,260	
流動資産合計				1,740,916,781
資 産 合 計				30,306,506,391

負債の部

3 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債			5,224,258,967	
固定負債合計				5,224,258,967
4 流動負債				
(1) 企業債			593,954,663	
(2) 未払金			38,675,800	
(3) 引当金			11,685,020	
(4) その他流動負債			1,611,429	
流動負債合計				645,926,912
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,254,004,965	
(2) 収益化累計額			△ 6,915,593,848	
繰延収益合計				9,338,411,117
負債合計				15,208,596,996

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金			1,115,100	
ロ 繰入資本金			13,788,379,000	
ハ 組入資本金			305,336,092	
資本金合計				14,094,830,192
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		267,562,330		
ロ 県費補助金		108,623,271		
資本剰余金合計			376,185,601	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

77,357,605

ロ 建設改良積立金

140,460,000

ハ 当年度未処分

利益剰余金

利益剰余金合計

626,893,602

剰余金合計

1,003,079,203

資本合計

15,097,909,395

負債資本合計

30,306,506,391

平成 2 9 年 度 佐 賀 西 部 広 域 水 道 企 業 団
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	資 本 剰 余 金		
		国庫補助金	県費補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	13,843,491,232	267,562,330	108,623,271	376,185,601
前年度処分額	202,053,960	0	0	0
議会の議決による処分額	202,053,960	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0
資本金への組入	202,053,960	0	0	0
処分後残高	14,045,545,192	267,562,330	108,623,271	376,185,601
当年度変動額	49,285,000	0	0	0
他会計繰入金の受入	49,285,000	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	14,094,830,192	267,562,330	108,623,271	376,185,601

水道用水供給事業剰余金計算書

(単位：円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
15,300,000	192,746,040	661,096,693	869,142,733	15,088,819,566
62,057,605	0	△ 264,111,565	△ 202,053,960	0
62,057,605	0	△ 264,111,565	△ 202,053,960	0
62,057,605	0	△ 62,057,605	0	0
0	0	△ 202,053,960	△ 202,053,960	0
77,357,605	192,746,040	(繰越利益剰余金) 396,985,128	667,088,773	15,088,819,566
0	△ 52,286,040	12,090,869	△ 40,195,171	9,089,829
0	0	0	0	49,285,000
0	△ 52,286,040	52,286,040	0	0
0	0	△ 40,195,171	△ 40,195,171	△ 40,195,171
77,357,605	140,460,000	(当年度未処分利益剰余金) 409,075,997	626,893,602	15,097,909,395

平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,094,830,192	376,185,601	409,075,997
議会の議決による処分類	52,286,040	0	△ 52,286,040
資本金への組入	52,286,040	0	△ 52,286,040
処分後残高	14,147,116,232	376,185,601	(繰越利益剰余金) 356,789,957

平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 事業概要

本年度の用水供給の状況は、年間送水量12,292,175^m³で、前年度と比べ118,636^m³減少している。減少した要因は、構成団体の一部において水需要が減少したことや自己水源の使用調整が行われたことが考えられる。

また、一日平均送水量は33,677^m³、一日最大送水量は平成29年6月6日に36,430^m³を記録し、施設能力日量48,460^m³に対して、施設利用率は69.5%、最大稼働率は75.2%であった。

主な建設改良工事としては、平成28年度からの継続工事であった4号薬品沈澱池設備新設工事、2系薬品沈澱池耐震補強工事、4号薬品沈澱池設備補助継電器盤機能増設工事を施工したほか、急速ろ過池のろ材（4池）、管理本館の空調設備及び電話設備を更新した。

また、水質検査機器であるトリプル四重極ガスクロマトグラフ質量分析装置について、設置後に企業団が行った内部精度管理の結果、一部の項目が購入仕様書の基準を満たさなかったため、工期を延長することとし、地方公営企業法第26条第1項の規定により、その予算を繰り越すこととした。

ロ 経 理

収益的収支については、収益的収入1,619,339,072円（1,717,268,360円）に対し、収益的支出1,659,534,243円（1,749,197,500円）の決算となり、税抜きで40,195,171円の純損失が発生した。

資本的収支については、資本的収入49,285,000円（49,285,000円）に対し、資本的支出684,233,183円（692,689,549円）の決算となり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は税込みで643,404,549円となった。この不足額は、建設改良積立金52,286,040円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,764,000円及び過年度分損益勘定留保資金576,354,509円で補てんした。

※文中（ ）書は税込額

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
3	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第4号）の専決処分について	H29. 8. 31	H29. 8. 31
4	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算剰余金の処分について	〃	〃
5	平成28年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の認定について	〃	〃
6	佐賀西部広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
7	監査委員の選任について	〃	〃
8	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の変更に関する専決処分について	〃	〃
9	佐賀西部広域水道企業団特別職の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例	H29. 12. 27	H29. 12. 27
10	平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
1	佐賀西部広域水道企業団職員定数条例の一部を改正する条例	H30. 2. 19	H30. 2. 19
2	平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	〃	〃
3	平成30年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	〃	〃
4	監査委員の選任について	〃	〃

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

職種別職員数

(単位：人)

区分	事務職員	技術職員	合計	備考
当年度末	5	(1) 12	(1) 17	定数20人 ※企業長は除く。また、()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。
前年度末	5	(1) 12	(1) 17	
増減	0	(0) 0	(0) 0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項 な し

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
建物	嘉瀬川浄水場管理本館空調設備更新工事	H29.12.28	18,360,000
構築物	2系薬品沈澱池耐震補強工事	H30.3.1	14,148,000
機械及び装置	4号薬品沈澱池設備新設工事	H29.11.1	44,726,040
	4号薬品沈澱池設備新設工事関連補助継電器盤機能増設工事	H29.11.6	7,560,000
	急速ろ過池(No.3、No.4、No.13及びNo.14)ろ材更新工事	H29.12.6	15,876,000
車両運搬具	浄水汚泥処理用重機	H29.8.29	3,996,000
	公用車	H29.10.5	1,718,903
工具、器具及び備品	管理本館電話設備更新工事	H30.3.15	4,644,000
ソフトウェア	送水施設管理システム再構築業務委託	H30.3.15	3,132,000

(2) 保存工事の概況

(1件100万円以上について内容記載)

区 分	工 事 内 容 又 は 機 器 名	竣工年月日	本年度工事費(円)
浄水施設	排水処理施設浸水対策工事	H29.9.1	1,166,400
	No.3送水ポンプ電動機修繕工事	H29.11.20	7,884,000
	薬品注入配管(1系及び2系PAC、1系Alカリ、中次亜)修繕工事	H30.3.9	2,246,400

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	平成29年度	平成28年度	増 減	比率(%)	備 考
給 水 人 口	人	184,989	186,804	△ 1,815	99.0	
受 水 団 体 数	団体	8	8	0	100.0	4市3町1企業団
年 間 送 水 量	m ³	12,292,175	12,410,811	△ 118,636	99.0	
年 間 有 収 水 量	m ³	12,281,901	12,400,779	△ 118,878	99.0	
有 収 率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	
一 日 平 均 送 水 量	m ³	33,677	34,002	△ 325	99.0	
一 日 最 大 送 水 量	m ³	36,430	38,631	△ 2,201	94.3	平成29年6月6日

(2) 事業収入に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道用水供給事業収益	1,717,268,360	1,863,835,330	△ 146,566,970	92.1	上段は税込額
	1,619,339,072	1,765,810,972	△ 146,471,900	91.7	
営 業 収 益	1,322,029,589	1,323,313,472	△ 1,283,883	99.9	上段は税込額
	1,224,101,510	1,225,290,290	△ 1,188,780	99.9	
営 業 外 収 益	393,153,511	539,277,897	△ 146,124,386	72.9	上段は税込額
	393,152,302	539,276,721	△ 146,124,419	72.9	
特 別 利 益	2,085,260	1,243,961	841,299	167.6	上段は税込額
	2,085,260	1,243,961	841,299	167.6	

(3) 事業費に関する事項

区 分	当年度決算額	前年度決算額	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道用水供給事業費用	1,749,197,500	1,787,013,999	△ 37,816,499	97.9	上段は税込額
	1,659,534,243	1,703,753,367	△ 44,219,124	97.4	
営 業 費 用	1,539,759,535	1,564,551,832	△ 24,792,297	98.4	上段は税込額
	1,511,610,298	1,536,340,826	△ 24,730,528	98.4	
営 業 外 費 用	209,437,965	222,462,167	△ 13,024,202	94.1	上段は税込額
	147,923,945	167,412,541	△ 19,488,596	88.4	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度における主な請負契約の締結状況は、次のとおりである。(1,000万円以上)

契 約 名	金 額 (円)	契 約 先	契約年月日	竣工年月日
浄水委託29第1号 浄水施設等運転業務委託	46,396,800	昭和メンテナンス工業(株)	H29.4.1	H30.3.31
委託29第1号 監視計装設備点検整備業務委託	19,893,600	横河ソリューションサービス(株)九州支店	H29.4.26	H30.3.15
浄水29第2号 急速ろ過池(No.3、No.4、No.13及びNo.14)ろ材更新工事	15,876,000	水ing(株)九州支店	H29.6.8	H29.12.6
浄水29第5号 2系薬品沈澱池耐震補強工事	14,148,000	(株)フクイ	H29.6.30	H30.3.1
浄水29第4号 嘉瀬川浄水場管理本館空調設備更新工事	18,360,000	栄城設備工業(株)	H29.7.26	H29.12.28
平成29年度トリプル四重極ガスクロマトグラフ質量分析装置	20,671,934	安武科学器械(株)佐賀営業所	H29.7.26	H30.6.29

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末未償還額	6,396,742,236円
本年度新規起債額	0円
本年度償還額	578,528,606円
本年度末未償還額	5,818,213,630円

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費の予算額及び執行額は、次のとおりである。

科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	執行額	残額
	円	円	円	円	円
職員給与費	154,022,000	3,130,000	157,152,000	155,088,980	2,063,020
交際費	50,000	0	50,000	48,024	1,976

ロ 消費税に係る特定収入等の使途について

- ① 収益的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策繰入金（利息分）1,235,000円は特定収入以外として企業債利息（課税仕入以外）に充当した。また、児童手当繰入金284,000円は特定収入以外として児童手当（課税仕入以外）に充当した。
- ② 収益的収入の雑収益について、油流出事故補償金273,893円は特定収入として薬品費（課税仕入）に充当した。また、消費税還付加算金10,000円は特定収入以外として消費税及び地方消費税（特定収入以外）に充当した。
- ③ 資本的収入の他会計負担金について、上水道の水源開発及び広域化対策繰入金（元金分）49,285,000円は特定収入以外として企業債償還金（課税仕入以外）に充当した。

平成29年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 40,195,171
減価償却費	996,440,116
固定資産除却費	1,622,683
その他特別利益	△ 2,085,260
引当金の増減額 (△は減少)	412,858
長期前受金戻入額	△ 362,965,535
受取利息	△ 28,179,218
支払利息	147,100,030
未収金の増減額 (△は増加)	318,489
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,464,543
その他流動負債の増減額 (△は減少)	31,600
小計	706,036,049
利息の受取額	28,179,218
利息の支払額	△ 147,100,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,115,237

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 105,704,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,704,577

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債の償還による支出	△ 578,528,606
他会計からの出資による収入	49,285,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,243,606

資金増加額 (又は減少額)	△ 47,832,946
資金期首残高	1,673,222,150
資金期末残高	1,625,389,204

収 益 費 用 明 細 書

(税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業収益				1,619,339,072 円	
	営 業 収 益			1,224,101,510	
		給 水 収 益		1,219,468,810	
			水 道 料 金	1,219,468,810	
		そ の 他 営 業 収 益		4,632,700	
			水 質 検 査 受 託 料	4,632,700	
	営 業 外 収 益			393,152,302	
		受 取 利 息		28,179,218	
			預 金 利 息	3,533,218	
			有 価 証 券 利 息	24,646,000	
		他 会 計 負 担 金		1,519,000	
			他 会 計 繰 入 金	1,519,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		362,965,535	
			長 期 前 受 金 戻 入	362,965,535	
		雑 収 益		488,549	
			補 償 金	273,893	
			そ の 他 雑 収 益	214,656	
	特 別 利 益			2,085,260	
		そ の 他 特 別 利 益		2,085,260	
			そ の 他 特 別 利 益	2,085,260	
収 益 合 計				1,619,339,072	

款	項	目	節	金 額	備 考
水道用水供給事業費用				1,659,534,243 円	
	営 業 費 用			1,511,610,298	
		原 水 及 び 浄 水 費		404,251,427	
			給 料	38,957,100	予算額38,958千円
			手 当	16,252,462	予算額16,911千円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,835,956	予算額4,968千円
			法 定 福 利 費	17,756,090	予算額17,926千円
			法定福利費引当金繰入額	943,400	予算額968千円
			賃 金	1,461,440	
			児 童 手 当	1,190,000	
			旅 費	4,074	
			備 消 耗 品 費	3,865,135	
			燃 料 費	78,103	
			光 熱 水 費	31,986	

	委 託 料	86,513,460	
	手 数 料	55,550	
	賃 借 料	453,550	
	修 繕 費	15,352,601	
	保 險 料	812,304	
	負 担 金	74,378,000	
	動 力 費	115,187,336	
	薬 品 費	26,122,880	
	材 料 費	0	
	送 水 費	45,267,493	
	給 料	12,707,100	予算額12,708千円
	手 当	4,458,254	予算額4,703千円
	賞与引当金繰入額	1,638,728	予算額1,660千円
	法 定 福 利 費	5,803,625	予算額5,848千円
	法定福利費引当金繰入額	320,476	予算額325千円
	児 童 手 当	365,000	
	旅 費	2,037	
	備 消 耗 品 費	237,909	
	印 刷 製 本 費	0	
	通 信 運 搬 費	5,484,052	
	委 託 料	9,007,900	
	賃 借 料	195,323	
	修 繕 費	2,770,500	
	保 險 料	205,418	
	負 担 金	804,388	
	動 力 費	1,231,583	
	薬 品 費	35,200	
	材 料 費	0	
	総 係 費	62,876,897	
	給 料	25,650,600	予算額25,651千円
	手 当	9,695,935	予算額10,348千円
	賞与引当金繰入額	3,249,194	予算額3,323千円
	報 酬	0	予算額51千円
	法 定 福 利 費	10,951,988	予算額10,999千円
	法定福利費引当金繰入額	630,568	予算額645千円
	賃 金	1,511,983	
	児 童 手 当	20,000	
	旅 費	328,741	
	備 消 耗 品 費	762,128	
	燃 料 費	211,130	
	印 刷 製 本 費	350,500	
	通 信 運 搬 費	477,495	
	委 託 料	3,438,161	
	手 数 料	65,939	
	賃 借 料	3,104,404	

		修繕費	480,553	
		公課費	48,670	
		保険料	265,760	
		食糧費	34,629	
		交際費	47,800	予算額50千円
		研修費	679,515	
		厚生費	269,111	
		負担金	560,993	
		被服費	41,100	
		議会費	962,035	
		報酬	880,478	予算額884千円
		賞与引当金繰入額	66,698	予算額72千円
		旅費	14,859	
		監査費	189,647	
		報酬	179,916	予算額204千円
		旅費	9,731	
		減価償却費	996,440,116	
		有形固定資産減価償却費	825,536,640	
		無形固定資産減価償却費	170,903,476	
		資産減耗費	1,622,683	
		固定資産除却費	1,622,683	
	営業外費用		147,923,945	
		支払利息	147,100,030	
		企業債利息	147,100,030	
		雑支出	823,915	
		その他雑支出	823,915	
	費用合計		1,659,534,243	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	1,345,541,793	0	0	1,345,541,793
建物	2,238,355,618	17,000,000	8,944,994	2,246,410,624
構築物	22,348,475,764	13,100,000	0	22,361,575,764
機械及び装置	9,531,207,751	250,200,000	5,511,341	9,775,896,410
車両運搬具	10,876,564	5,291,577	1,770,488	14,397,653
工具、器具及び備品	214,643,991	4,300,000	0	218,943,991
建設仮勘定	187,087,000	0	187,087,000	0
計	35,876,188,481	289,891,577	203,313,823	35,962,766,235

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ダム使用権 (佐賀導水)	6,340,817,178	0	0
施設利用権	27,085,557	0	0
電話加入権	261,101	0	0
ソフトウェア	0	2,900,000	0
計	6,368,163,836	2,900,000	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	3,598,150,000	0	0
その他投資	26,461,538	2,085,260	0
計	3,624,611,538	2,085,260	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 1,345,541,793	
41,331,047	8,050,494	982,390,518	1,264,020,106	
452,729,956	0	7,833,156,135	14,528,419,629	
323,316,086	4,960,207	8,226,533,338	1,549,363,072	
568,122	1,593,439	6,109,010	8,288,643	
7,591,429	0	175,844,782	43,099,209	
0	0	0	0	
825,536,640	14,604,140	17,224,033,783	18,738,732,452	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 164,137,485	円 6,176,679,693	
6,765,991	20,319,566	
0	261,101	
0	2,900,000	
170,903,476	6,200,160,360	

年度末現在高	備 考
円 3,598,150,000	
28,546,798	退職手当組合積立額が退職給付債務額を上回ったその差額分を計上
3,626,696,798	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 資金運用部借入債	H 1. 3. 27	円 389,300,000	円 24,868,456	円 363,210,798	円 26,089,202	—	% 4.85	H 31. 3. 25	
平成4年度 資金運用部借入債	5. 3. 25	305,600,000	15,788,619	215,475,715	90,124,285	—	4.40	35. 3. 25	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	131,000,000	7,764,356	105,547,199	25,452,801	—	4.45	33. 3. 20	
平成4年度 公営企業金融公庫債	5. 3. 26	120,500,000	7,163,311	96,994,206	23,505,794	—	4.50	33. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	6. 3. 23	13,100,000	629,377	8,805,910	4,294,090	—	3.65	36. 3. 1	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	234,400,000	12,791,382	178,276,156	56,123,844	—	3.70	34. 3. 20	
平成5年度 公営企業金融公庫債	6. 3. 23	143,700,000	7,862,611	109,158,635	34,541,365	—	3.75	34. 3. 20	
平成5年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	534,000,000	25,457,563	318,918,709	215,081,291	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	132,500,000	6,316,718	79,132,451	53,367,549	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 資金運用部借入債	7. 3. 27	5,400,000	257,436	3,225,021	2,174,979	—	4.65	37. 3. 1	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	219,400,000	12,049,826	149,886,219	69,513,781	—	4.75	35. 3. 20	
平成6年度 公営企業金融公庫債	7. 3. 27	84,100,000	4,609,938	57,546,058	26,553,942	—	4.70	35. 3. 20	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	332,700,000	14,703,913	196,957,008	135,742,992	—	3.15	38. 3. 1	
平成7年度 資金運用部借入債	8. 3. 14	5,600,000	247,496	3,315,178	2,284,822	—	3.15	38. 3. 1	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8. 3. 22	248,900,000	12,428,465	165,295,294	83,604,706	—	3.25	36. 3. 20	
平成7年度 公営企業金融公庫債	8. 3. 22	166,300,000	8,289,236	110,637,870	55,662,130	—	3.20	36. 3. 20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 公営企業金融公庫債	8.3.22	13,300,000	664,116	8,832,573	4,467,427	—	3.25	36.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	9.3.25	8,600,000	366,514	4,799,581	3,800,419	—	2.80	39.3.1	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	311,400,000	14,918,173	194,031,952	117,368,048	—	2.90	37.3.20	
平成8年度 公営企業金融公庫債	9.3.26	223,700,000	10,702,216	139,671,381	84,028,619	—	2.85	37.3.20	
平成8年度 資金運用部借入債	10.3.25	447,400,000	18,449,500	240,068,349	207,331,651	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	554,700,000	22,874,245	297,643,971	257,056,029	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 資金運用部借入債	10.3.25	11,400,000	470,103	6,117,075	5,282,925	—	2.10	40.3.1	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	131,200,000	6,027,657	77,922,412	53,277,588	—	2.20	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	262,800,000	12,061,443	156,433,652	106,366,348	—	2.15	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	244,000,000	11,209,972	144,916,679	99,083,321	—	2.20	38.3.20	
平成9年度 公営企業金融公庫債	10.3.25	26,600,000	1,222,071	15,798,293	10,801,707	—	2.20	38.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	11.3.25	16,100,000	650,192	7,975,109	8,124,891	—	2.10	41.3.1	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	58,000,000	2,604,257	31,943,206	26,056,794	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	1,738,700,000	78,069,319	957,580,167	781,119,833	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	278,200,000	12,491,450	153,217,233	124,982,767	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 公営企業金融公庫債	11.3.30	37,400,000	1,679,296	20,597,860	16,802,140	—	2.10	39.3.20	
平成10年度 資金運用部借入債	12.3.24	2,646,400,000	104,773,819	1,212,112,535	1,434,287,465	—	2.00	42.3.1	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成11年度 資金運用部借入債	12.3.24	20,200,000	799,739	9,252,068	10,947,932	—	2.00	42.3.1	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	60,400,000	2,655,672	30,723,076	29,676,924	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	465,400,000	20,462,749	236,730,456	228,669,544	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	331,400,000	14,571,025	168,569,991	162,830,009	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 公営企業金融公庫債	12.3.30	47,200,000	2,075,293	24,008,762	23,191,238	—	2.00	40.3.20	
平成11年度 資金運用部借入債	13.3.26	739,000,000	28,901,437	318,193,879	420,806,121	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	200,300,000	7,833,502	86,243,889	114,056,111	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 資金運用部借入債	13.3.26	19,100,000	746,979	8,223,956	10,876,044	—	1.60	43.3.1	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	138,800,000	5,999,082	65,873,996	72,926,004	—	1.65	41.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	378,200,000	16,340,268	178,956,213	199,243,787	—	1.70	41.3.20	
平成12年度 公営企業金融公庫債	13.3.29	74,000,000	3,197,197	35,015,231	38,984,769	—	1.70	41.3.20	
平成13年度 財政融資資金借入債	14.3.25	50,400,000	1,905,871	18,837,092	31,562,908	—	2.20	44.3.1	
平成14年度 財政融資資金借入債	15.3.25	64,600,000	2,483,645	23,548,547	41,051,453	—	1.20	45.3.1	
平成15年度 公営企業金融公庫債	16.3.30	69,100,000	2,816,443	23,529,379	45,570,621	—	1.90	44.3.20	
平成16年度 公営企業金融公庫債	17.3.30	74,500,000	2,951,048	21,968,954	52,531,046	—	2.10	45.3.20	
平成17年度 公営企業金融公庫債	18.3.30	33,500,000	1,307,151	8,626,599	24,873,401	—	2.00	46.3.20	
平成18年度 公営企業金融公庫債	19.3.29	31,500,000	1,192,606	6,787,645	24,712,355	—	2.15	47.3.20	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成19年度 公営企業金融公庫債	20.3.28	19,100,000	713,402	3,425,858	15,674,142	—	2.05	48.3.20	
平成20年度 地方公営企業等金融機構債	21.3.30	30,000,000	1,112,451	4,326,324	25,673,676	—	1.90	49.3.20	
合 計		12,923,100,000	578,528,606	7,104,886,370	5,818,213,630				

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における退職手当の要支給額が、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を下回っているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は59,327,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

※中小規模事業者とは、「常時雇用職員数200人以上、かつ、給水戸数5万戸（水道用水供給事業の場合は、給水能力20万m³/日）以上」に該当しない事業者。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	947,844 円
1年超	254,978 円
計	1,202,822 円

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として30,721,588円を支給することとなったため、賞与引当金9,489,211円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,815,757円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,782,951円を取り崩している。